

平成 28 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア カ ツ キ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 塩 田 元 規  
(コード番号：3932 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 事 業 部 長 小 川 智 也  
TEL. 03-6451-0330

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社グループは、本日、平成 28 年 3 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社グループは平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上高比率	対前期増減率	対売上高比率	対売上高比率			
売 上 高		5,579	100.0	28.4	3,926	100.0	4,344	100.0
営 業 利 益		1,935	34.7	235.2	1,489	37.9	577	13.3
経 常 利 益		1,629	29.2	174.5	1,384	35.3	593	13.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		861	15.4	133.6	635	16.2	368	8.5
1株当たり当期（四半期）純利益		75 円 77 銭		56 円 35 銭		33 円 05 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（2,200,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 495,000 株）は考慮しておりません。
2. 平成 27 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株及び A 種優先株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり当期（四半期）純利益の算定上の基礎のうち、A 種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
3. 平成 27 年 11 月 12 日付をもって、株主の請求に基づき A 種優先株式の全て（818,100 株）を自己株式として取得し、対価として普通株式 818,100 株を交付しております。その結果、発行済株式総数は普通株式のみの 11,272,600 株となっております。なお、当社が取得した A 種優先株式については平成 27 年 11 月 30 日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、国内 SNS 運営事業者が提供するプラットフォームや Apple Inc. 及び Google Inc. が運営する各アプリマーケットにおいて、ソーシャルゲームを提供するソーシャルゲーム事業を事業内容とする単一セグメントであります。

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境は、スマートフォンが順調に普及しており、契約数が 6,850 万件となり、端末契約数に占める割合は、54.1%にまで拡大しており、今後も増加することが予測されます。(出典：株式会社 MM 総研「スマートフォン契約数及び端末別の月額利用料金・通信量 (2015 年 3 月)」)

このような状況の下、第 3 四半期累計期間におきましては、売上高 3,926 百万円、営業利益 1,489 百万円、経常利益 1,384 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 635 百万円を達成しております。また平成 28 年 3 月期の業績は、2 月までの実績数値を考慮し、売上高 5,579 百万円 (対前期増減率 28.4% 増)、営業利益 1,935 百万円 (対前期増減率 235.2% 増)、経常利益 1,629 百万円 (対前期増減率 174.5% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 861 百万円 (対前期増減率 133.6% 増) を見込んでおります。

(売上高)

当社グループの売上高は、ゲームタイトル毎の売上計画を策定し、これらを積み上げることで、全社の売上計画を策定しております。平成 28 年 3 月末時点で運営タイトル数は、既存の 7 タイトル (前期末比 1 タイトル増) を見込んでおり、オリジナルタイトル及び IP タイトルを含む上位 3 タイトルが全体の売上高の 88.9% となることを見込んでおります。

前提となるゲームタイトル毎の売上計画は、「1 日においてサービスを利用したユーザー数」、「サービスを利用しているユーザーのうち課金アイテムを購入したユーザーの割合」、「課金ユーザー 1 人当たりの平均売上高」及び「各月の日数」を乗じて月毎にグロス売上 (税込) を算出し、各タイトルの取引実態・権利帰属の状況に応じて、「グロス売上 (税抜)」又は「ネット売上 (税抜)」を売上金額として計上しております。当社グループにおける平成 28 年 3 月期の業績予想については、実績が判明している 2 月までの期間については実績を考慮し、実績が判明していない 3 月の計画値については、上記 KPI に関して平成 28 年 3 月期第 3 四半期会計期間の実績に一定の掛率を乗じて算出しております。

具体的に上位 3 タイトルの計画値については、「サービスを利用しているユーザーのうち課金アイテムを購入したユーザーの割合」について正確な予測が困難であり、かつ平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間において重要な変動がないことから、平成 28 年 3 月期第 3 四半期会計期間の実績を概ね横引くことを前提としております。「1 日においてサービスを利用したユーザー数」については、概ね平成 28 年 3 月期第 3 四半期会計期間の平均値に基づいております。また、「課金ユーザー 1 人当たりの平均売上高」については、平成 28 年 3 月期第 3 四半期会計期間の実績では、微増又は横ばい推移であったものに対し、保守的に約 90% 程度と見込んでおります。なお、IP タイトルについては当社独自で策定した計画であり、協業先の計画との関係はございません。

上記の結果、平成 28 年 3 月期の売上高は 5,579 百万円 (対前期増減率 28.4% 増) を見込んでおります。

なお、株式会社バンダイナムコエンターテインメント (代表取締役社長：大下 聡/所在地：東京都港区) との協業タイトルである「ドラゴンボール Z ドッカンバトル」は、当社グループの業績に大きく寄

与しております。平成28年3月期第3四半期累計期間の売上高は、全体の売上高の51.1%となっており、また平成28年3月期の売上高においては56.6%を見込んでおります（同タイトルの売上高は、協業先との契約に基づく当社グループに対する収益のみとなっております。）。当社グループの業績予想数値においては、同タイトルの占める割合が高く、売上高が急速に悪化する場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存タイトルで培ったノウハウを既存タイトルの運営に活用し、複数タイトルを同時並行で開発・安定運営できる体制を構築しておりますが、個別タイトル毎の収益力におけるボラティリティーが存在することから、収益力のある既存タイトルといえども、ユーザーの嗜好の変化や技術革新等により、当初想定していたユーザーを獲得・維持できなかった場合には、事業計画が過度に下振れするなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他の事業等のリスクについては、「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」の該当箇所をご参照ください。

#### （売上原価）

売上原価については、タイトル別・部門別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

売上原価の主な項目は、プラットフォーム手数料とソーシャルゲーム事業に直接関係する人件費及び業務委託費で構成されております。売上原価のプラットフォーム手数料については、売上高に連動して発生する費用であるため、売上高に一定の率を乗じて算出しております。なお、「ネット売上（税抜）」を売上として計上するタイトルについては、プラットフォーム手数料控除後の金額に対する収益分配額を売上高として計上しているため、プラットフォーム手数料は発生いたしません。

人件費及び業務委託費については、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。運用タイトル数の増加に伴い、人員数が増加しているため、人件費の増加を見込んでおります。

この結果、平成28年3月期の売上原価は2,060百万円（対前期増減率25.6%増）を見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費及び営業利益）

販売費及び一般管理費については、タイトル別・部門別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

販売費及び一般管理費の主な項目については、間接部門等に係る人件費、広告宣伝費及び研究開発費で構成されております。

人件費については、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しており、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については企画開発中のタイトル毎に人員計画と連動した開発計画を個別に算出します。第4四半期においては、保守的に平成28年3月期第3四半期累計期間実績の月次平均値の約1.6倍を月次人件費として見込んでおります。この結果、平成28年3月期の人件費については、296百万円（対前期増減率52.4%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、既存タイトル毎に今後の計画を個別に算出しております。第4四半期については、追加的なマーケティング施策の可能性を織り込み、平成28年3月期第3四半期累計期間実績の月次平均値の約2.7倍を月次広告宣伝費として見込んでおります。しかしながら、平成28年3月期においては、年間を通しての効果的かつ効率的なマーケティング施策により、広告宣伝費については245百万円（対前期増減率80.7%減）を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 1,583 百万円（対前期増減率 25.6%減）、営業利益 1,935 百万円（対前期増減率 235.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益及び経常利益）

第 4 四半期には営業外費用に、上場関連費用も見込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期の経常利益 1,629 百万円（対前期増減率 174.5%増）を見込んでおります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益については、第 3 四半期累計期間において、持分法による投資損失及びソフトウェア資産に係る減損損失を計上しておりますが、第 4 四半期において特段見込んでいる事項はございません。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益 861 百万円（対前期増減率 133.6%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月17日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東  
 コード番号 3932 URL http://aktsk.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理事業部長 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (6451) 0277  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,926	—	1,489	—	1,384	—	635	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 629百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	56.35	—
27年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社グループは、平成27年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。  
 2. 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 3. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同様の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,292	2,818	65.6	263.94
27年3月期	3,438	2,189	63.5	122.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,814百万円 27年3月期 2,184百万円

- (注) 1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。  
 2. 当社は、平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て(818,100株)を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。その結果、発行済株式総数は普通株式のみの11,272,600株となっております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,579	28.4	1,935	235.2	1,629	174.5	861	133.6	75.77

(注) 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(2,200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大495,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,272,600株	27年3月期	112,726株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,272,600株	27年3月期3Q	—株

- (注) 1. 平成27年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割をしておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期中平均株式数を算定しております。なお、期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
3. 当社は、平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）として取得し、対価として普通株式818,000株を交付しております。その結果、発行済株式総数は普通株式のみの11,272,600株となっております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期の決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向の中で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れといった我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、高速データ通信に対応した携帯電話の契約数が、平成27年3月末時点において1億2,651万件となるとともに、スマートフォン及びタブレット端末によるインターネット利用が急増しております。中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が6,850万件となり、端末契約数に占める割合は54.1%となりました。(出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」)

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間においても継続して、ネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、平成25年7月に「シンデレライレブン」、平成25年11月に「サウザンドメモリーズ」、平成26年3月に株式会社バンダイナムコスタジオとの共同開発案件である「テイルズ オブ リンク」(株式会社バンダイナムコエンターテインメント提供)、平成27年1月に株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」をリリース後、順調にユーザー数が増加しております。特に「サウザンドメモリーズ」に関しては、幅広い年齢層からの支持を受け、平成27年12月末時点で累計907万ダウンロードを超える人気アプリへと成長しました。また、「テイルズ オブ リンク」については、国内累計130万ダウンロード、「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」については、国内外累計で3,000万ダウンロードに達しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,926,570千円、営業利益1,489,158千円、経常利益1,384,199千円、親会社株主に帰属する四半期純利益635,169千円となっています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて853,887千円増加し4,292,278千円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比466,569千円増)、売掛金の増加(同382,333千円増)、本社増床に伴う有形固定資産の増加(同45,224千円増)によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて224,158千円増加し、1,473,467千円となりました。主な要因として、短期借入金の減少(前連結会計年度末比67,500千円減)、1年内返済予定の長期借入金の増加(同94,136千円増)、未払法人税等の増加(同271,269千円増)、その他流動負債の減少(同430,156千円減)、長期借入金の増加(同341,077千円増)によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて629,729千円増加し2,818,811千円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加635,169千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,396	2,626,965
売掛金	735,702	1,118,035
その他	35,195	113,949
流動資産合計	2,931,293	3,858,950
固定資産		
有形固定資産	61,954	107,179
無形固定資産		
ソフトウェア	112,128	106,911
無形固定資産合計	112,128	106,911
投資その他の資産	333,014	219,237
固定資産合計	507,097	433,328
資産合計	3,438,391	4,292,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,914	179,247
短期借入金	67,500	-
1年内返済予定の長期借入金	77,232	171,368
未払法人税等	115,998	387,267
その他	717,945	287,788
流動負債合計	1,142,590	1,025,671
固定負債		
長期借入金	106,719	447,796
固定負債合計	106,719	447,796
負債合計	1,249,309	1,473,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,930	700,930
資本剰余金	699,930	699,930
利益剰余金	778,124	1,413,294
株主資本合計	2,178,984	2,814,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,298	△141
その他の包括利益累計額合計	5,298	△141
新株予約権	4,799	4,799
純資産合計	2,189,082	2,818,811
負債純資産合計	3,438,391	4,292,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,926,570
売上原価	1,474,776
売上総利益	2,451,794
販売費及び一般管理費	962,636
営業利益	1,489,158
営業外収益	
受取利息	308
助成金収入	792
その他	84
営業外収益合計	1,185
営業外費用	
支払利息	1,271
為替差損	5,112
持分法による投資損失	99,759
営業外費用合計	106,143
経常利益	1,384,199
特別損失	
持分法による投資損失	101,240
減損損失	167,123
特別損失合計	268,363
税金等調整前四半期純利益	1,115,835
法人税等	480,666
四半期純利益	635,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,169

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	635,169
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△5,440
その他の包括利益合計	△5,440
四半期包括利益	629,729
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	629,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。